



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年7月31日

上場会社名 大正製薬ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4581 URL <http://www.taisho-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上原 明
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 坪井 正樹 (TEL) 03-3985-2020
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	68,178	0.6	9,047	△7.7	11,484	△5.6	7,410	△2.4
25年3月期第1四半期	67,773	—	9,807	—	12,171	—	7,591	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 13,159百万円 (76.7%) 25年3月期第1四半期 7,449百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
26年3月期第1四半期	91	38	91	36
25年3月期第1四半期	94	44	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	687,529	586,267	83.4
25年3月期	676,388	578,158	83.6

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 573,676百万円 25年3月期 565,714百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
25年3月期	—	—	60	00	60	00
26年3月期	—	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	50	00	60	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	144,500	3.2	20,500	4.9	24,500	3.5	15,000	18.4	184	97
通期	293,000	2.7	39,500	11.8	47,500	7.5	30,000	14.0	369	94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期1Q	90,139,653株	25年3月期	90,139,653株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	9,046,976株	25年3月期	9,044,606株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期1Q	81,092,952株	25年3月期1Q	80,383,284株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（その他特記事項）

当社は、平成23年10月3日に単独株式移転により設立されたため、（1）連結経営成績（累計）の25年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率はありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

セルフメディケーション事業分野の中心であるOTC医薬品市場は、鼻炎治療剤、皮膚用薬など一部に堅調なカテゴリーがあったものの、ドリンク剤、ミニドリンク剤、総合感冒薬、胃腸薬、外用鎮痛・消炎剤等の主力カテゴリーが不振で、前年度と同様に引き続き低調裡に推移しました。

医薬事業分野につきましても、新薬の創出が困難になりつつあるなか、世界的な承認審査の厳格化や医療費適正化諸施策の浸透などにより、厳しい事業環境が続いております。

こうした事業環境の中で、当社グループのセルフメディケーション事業部門は、情報提供や店頭販促などを強化するとともに、生活習慣病のような成長領域に積極的に取り組んでおります。また、新事業・新カテゴリーに対しても挑戦を行いながら、国内OTC医薬品市場の活性化に努めております。海外市場においては、アジア地域を中心にドリンク剤事業に加えてOTC医薬品事業を積極的に展開し、事業基盤の強化に取り組んでおります。

医薬事業部門では、情報提供活動を中心とする営業力の強化を図るとともに、自社オリジナル開発物質の継続的な創出と開発のスピードアップに努めております。

このような事業活動により、当第1四半期連結累計期間のグループ全体売上高は、681億7千8百万円余（前年同四半期比+4億5百万円余、0.6%増—以下括弧内文言「前年同四半期比」省略）となりました。

セグメント別の売上高は次のとおりであります。

セルフメディケーション事業	424億円（+ 11億円 2.5%増）
内訳	
国 内	356億円（△ 12億円 3.2%減）
海 外	62 〃（+ 22 〃 53.1%増）
そ の 他	6 〃（+ 1 〃 13.1%増）
医薬事業	257億円（△ 6億円 2.5%減）
内訳	
医療用医薬品	254億円（+ 8億円 3.1%増）
中間製品等	3 〃（△ 14 〃 82.0%減）
工業所有権等使用料収益	0 〃（△ 0 〃 54.3%減）

両事業部門主要製品の売り上げ状況は次のとおりであります。

＜セルフメディケーション事業＞

当第1四半期連結累計期間売上高は、424億円（+11億円、2.5%増）となりました。

ドリンク剤の「リポビタミンシリーズ」は、平成25年4月に発売したノンカフェイン・低カロリーの「リポビタミンフィール」が寄与したものの、主力の「リポビタミンD」が前年を下回り（7.9%減）、シリーズ全体では169億円（4.2%減）となりました。

風邪薬「パブロンシリーズ」は、主力の総合感冒薬が不振で、シリーズ全体では42億円（12.8%減）となりました。

発毛剤「リアップシリーズ」は、平成24年12月発売の爽快系発毛剤「リアップジェット」の寄与があったものの、「リアップ」が対前年比でマイナスとなり、シリーズ全体で33億円（0.7%減）となりました。

その他のブランドでは、特定保健用食品等の「リビタシリーズ」は11億円（16.3%減）、「胃腸薬シリーズ」は10億円（7.9%減）、便秘薬「コーラックシリーズ」は8億円（8.6%減）、ミドリンク剤の「ゼナシリーズ」は7億円（5.7%減）と前年を下回りましたが、解熱鎮痛薬「ナロンシリーズ」は10億円（2.4%増）、「ヴィックスシリーズ」は4億円（11.5%増）と前年を上回りました。

一方、現在注力中の海外O T C医薬品事業では、大正オソサパ製薬O T C医薬品事業及び平成24年7月に買収したCICSA社等4社の寄与に加え、昨年末から続く円安基調の影響もあり、37億円（75.5%増）となりました。

<医薬事業>

当第1四半期連結累計期間売上高は、257億円（△6億円、2.5%減）となりました。

増収となりましたのは、β-ラクタマーゼ阻害剤配合ペニシリン系抗菌薬「ゾシン」59億円（15.9%増）、骨粗鬆症治療剤「エディロール」28億円（81.2%増）でした。一方、主力品のマクロライド系抗菌薬「クラリス」は36億円（17.2%減）、末梢循環改善薬「パルクス」は20億円（10.4%減）、ニューキノロン系抗菌薬「オゼックス」は18億円（3.7%減）、キノロン系抗菌薬「ジェニナック」は7億円（25.1%減）と前年比マイナスとなりました。

また、中間製品等の売上高は、一部製品の供給契約が満了したことにより、3億円（82.0%減）と前年比で大きくマイナスとなりました。

コスト面につきましては、広告宣伝費、研究開発費等が前年比マイナスでしたが、販売促進費、人件費等の増加により、販売費及び一般管理費全体でも前年比増加となり、営業利益は90億4千7百万円余（7.7%減）、経常利益は114億8千4百万円余（5.6%減）、四半期純利益は74億1千万円余（2.4%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ111億円増加し、6,875億円となりました。現金及び預金が56億円、たな卸資産が合計で22億円、投資有価証券が26億円増加しました。

負債は前連結会計年度末に比べ30億円増加し、1,013億円となりました。未払費用は64億円増加しましたが、賞与引当金が30億円減少となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ81億円増加し、5,863億円となりました。四半期純利益74億円、その他有価証券評価差額金19億円、為替換算調整勘定35億円が主な増加要因であり、剰余金の配当49億円が主な減少要因でした。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年3月期の業績予想につきましては、平成25年5月10日公表時から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	117,303	122,919
受取手形及び売掛金	83,739	83,012
有価証券	14,426	14,484
商品及び製品	15,686	18,011
仕掛品	1,914	1,530
原材料及び貯蔵品	8,231	8,494
繰延税金資産	6,522	5,905
その他	7,064	7,698
貸倒引当金	△561	△588
流動資産合計	254,326	261,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	48,738	48,769
機械装置及び運搬具（純額）	6,899	6,863
土地	37,773	37,766
建設仮勘定	3,661	4,580
その他（純額）	3,843	3,605
有形固定資産合計	100,916	101,585
無形固定資産		
のれん	21,746	22,426
販売権	8,198	7,890
商標権	11,831	12,322
ソフトウェア	2,168	1,999
その他	433	593
無形固定資産合計	44,377	45,232
投資その他の資産		
投資有価証券	208,006	210,580
関係会社株式	49,576	49,842
関係会社出資金	1,174	1,174
長期前払費用	930	907
繰延税金資産	7,267	6,591
その他	9,934	10,272
貸倒引当金	△121	△125
投資その他の資産合計	276,766	279,243
固定資産合計	422,061	426,062
資産合計	676,388	687,529

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,352	28,337
未払金	12,534	14,314
未払法人税等	3,709	3,029
未払費用	8,895	15,278
返品調整引当金	528	556
賞与引当金	4,662	1,684
繰延税金負債	—	18
その他	4,151	1,671
流動負債合計	62,834	64,891
固定負債		
退職給付引当金	18,212	18,321
役員退職慰労引当金	1,667	1,616
繰延税金負債	10,903	11,638
その他	4,610	4,794
固定負債合計	35,394	36,370
負債合計	98,229	101,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	15,270	15,269
利益剰余金	567,809	570,350
自己株式	△57,396	△57,413
株主資本合計	555,683	558,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,044	17,939
為替換算調整勘定	△6,013	△2,469
その他の包括利益累計額合計	10,030	15,469
新株予約権	91	85
少数株主持分	12,352	12,505
純資産合計	578,158	586,267
負債純資産合計	676,388	687,529

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	67,773	68,178
売上原価	25,159	25,520
売上総利益	42,613	42,658
返品調整引当金戻入額	458	514
返品調整引当金繰入額	511	541
差引売上総利益	42,560	42,630
販売費及び一般管理費	32,752	33,582
営業利益	9,807	9,047
営業外収益		
受取利息	1,328	1,302
受取配当金	555	583
持分法による投資利益	480	348
その他	131	230
営業外収益合計	2,496	2,464
営業外費用		
支払利息	5	0
為替差損	99	2
支払手数料	25	21
その他	2	4
営業外費用合計	132	28
経常利益	12,171	11,484
特別利益		
固定資産売却益	188	46
特別利益合計	188	46
特別損失		
固定資産処分損	73	13
特別退職金	66	—
特別損失合計	140	13
税金等調整前四半期純利益	12,218	11,518
法人税等	4,284	3,797
少数株主損益調整前四半期純利益	7,933	7,720
少数株主利益	342	310
四半期純利益	7,591	7,410

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,933	7,720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,643	1,828
繰延ヘッジ損益	△40	—
為替換算調整勘定	2,267	3,573
持分法適用会社に対する持分相当額	△68	36
その他の包括利益合計	△484	5,439
四半期包括利益	7,449	13,159
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,109	12,849
少数株主に係る四半期包括利益	340	310

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	セルフメディ ケーション事業	医薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,394	26,379	67,773	—	67,773
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	41,394	26,379	67,773	—	67,773
セグメント利益(注2)	8,737	1,310	10,047	△239	9,807

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	セルフメディ ケーション事業	医薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,446	25,732	68,178	—	68,178
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	42,446	25,732	68,178	—	68,178
セグメント利益(注2)	8,353	981	9,335	△287	9,047

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益はありません。